



No.39

mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2020年5月10日

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2 階

TEL 03-3816-2911 FAX 03-3816-2980 E-mail rouren@syuppan.net URL <http://www.syuppan.net/>

安保 60 年 「軍事同盟」とコロナ禍



武器爆買いで「攻撃軍」化する自衛隊

～新型コロナ禍で安全保障観の転換を

杉原 浩司（武器取引反対ネットワーク [NAJAT] 代表）

史上最高の 5 兆 3133 億円に膨張した防衛費を含む 2020 年度予算は、新型コロナウイルス対策費を 1 円も計上しないまま、3 月 27 日に成立。2020 年度時点の武器ローン残高（「後年度負担」）は過去最高の 5 兆 4310 億円に達し、本予算を上回るローン地獄に陥っている。

価格や納期を米側が主導する不平等取引＝「FMS」（対外有償軍事援助）による武器購入額は 4713 億円と過去 3 番目の大きさに。F35A 戦闘機を 3 機（計 281 億円、1 機 94 億円）、空母に搭載予定の F35B を 6 機（計 793 億円、1 機 132 億円）、日米で共同開発した「ミサイル防衛」用の迎撃ミサイル SM3 ブロック 2A の取得費（301 億円）などを計上。さらに、候補地住民が反対する中、イージス・アショアのミサイル発射装置取得費（115 億円）、調査費（14 億円）をも計上した。

米国製武器の爆買いは、自衛隊の「攻撃軍

への大転換を加速させている。その 3 つの特徴を挙げてみたい。

第 1 に、導入決定時に防衛省幹部が「交番に特殊部隊を配置するようなもの」と述べた F35 戦闘機の計 147 機の大量購入により、英国を抜いて米国に次ぐ世界第 2 位の F35 保有国にのし上がる。

第 2 に、領空侵犯への対処を主任務にしていた航空自衛隊が、F35 の導入や F15 の改修によって長距離巡航ミサイルの搭載が可能になり、すべての戦闘機が敵基地攻撃能力を持つ「戦闘攻撃機」に変貌する。

第 3 に、米国やノルウェー製の長距離巡航ミサイルの購入、「高速滑空弾」など新たな長距離ミサイルの開発、現有ミサイルの射程の延伸などによって、8 種類もの長距離ミサイル保有国になる。

こうした敵基地攻撃兵器の導入の口実として「南西諸島防衛」がフル活用され、島々の

ミサイル要塞化が進展していることも見逃せない。ヘリ空母「いずも」は本格空母に。これでもなお「専守防衛」を掲げることは、笑止千万と言わざるを得ない。

在日米軍と自衛隊との「矛と盾」という従来の役割分担は変質し、自衛隊自身が「矛」の役割を持ち始めている。それは日米安保の変質でもある。米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は2019年11月の読売等で、日本が巡航ミサイルなどに加えてサイバー・電子戦も含めた攻撃能力を持つべきだと強調。河野克俊前統合幕僚長も、「日本有事という戦術場面においては、攻勢を取る必要がある。なので、攻撃兵器を持っておかないと」（1月24日の会見）と明言した。

私が最も重大だと考えるのは、「9条壊憲」を先取りする大軍拡の進展に、市民や立憲野党が対抗できていないことだ。五百旗頭真は「昔だったら専守防衛を踏み越したとって大騒ぎになったかもしれないが、世論は案外

静かだ」（2019年6月26日、読売）と述べた。あえて言えば、日本には護憲運動はあっても軍縮運動は存在しない。明文改憲の阻止と同時に、大軍拡を食い止め、まずは在日米軍の縮小も含めた「専守防衛」へとまき戻していく軍縮運動の構築が急がれる。

韓国の代表的な政策提言 NGO「参与連帯」は4月8日の論評で「増え続ける国防費を大幅に削減し、新型コロナウイルスの被害克服のために投入すること」を要求し、「重要なことは、すでに溢れかえる最先端の武器よりも、良い雇用、しっかりとした社会安全網、持続可能な環境といったものだ」と強調した。日本でもまったく同様だ。

新型コロナの襲来は安全保障観の大転換を迫っている。感染症や気候危機、災害や貧困という真の危機を克服するために、武器は役立たない。莫大な軍事費を市民の安全のために振り向ける時だ。

日本のオルタナティブ—壊れた社会を再生させる 18 の提言

金子 勝・大沢真理・山口二郎・遠藤誠治・本田由紀・猿田佐世 著



価格 1700 円＋税
発行 岩波書店
東京都千代田区一ツ橋 2-5-5
電話案内 03-5210-4000

なぜ日本はここまで壊れてしまったのか。6人の学者が、日本社会の問題の本質を抉り、解決への提言をあげる。

「外交・安全保障」国際政治学の遠藤誠治氏。経済力・軍事力によって台頭する中国。もはや米国第一の国際秩序ではない。しかし安倍政権は対米従属を深め、兵器を爆買いし、東アジアの国々を緊張させる軍拡路線をとっている。これに対する提言は？「沖縄」新外交イニシアティブ代表の猿田佐世氏。日本の米軍基地は日米安保条約を根拠に置かれている。70年以上もの間、米軍基地に苦しめられてきた沖縄の現実を理解し、①辺野古新基地建設を伴わない普天間閉鎖、②独伊韓では改定されている地位協定の改定、を提言する。そのため自分に合った行動から始めようと呼びかける。

8年以上続く安倍政権、経済格差は拡大、公文書改ざん等不公正な行政、外交面でも行き詰まりをみせている。でも「自民党しかない」と思う方、違う選択肢を考えてみませんか。6人の提言を検討してほしい。



コロナ禍と国際関係、そしてアジア

猿田 佐世（新外交イニシアティブ）

社会の閉塞感がものすごい。私自身、目の前の自分や家族や職場を含めた身边がコロナから逃れられるようにしなければならないという焦燥感と、他のことについての関心を失ってはいけないという焦燥感とに駆られ、コロナに多くの意識を奪われている。しかし、政府の対コロナ政策に問題があれば声を上げねばならないのはもちろんのこと、これほどまでの事態にもかかわらず沖縄・辺野古の基地建設工事について設計変更を国が申請したように、他の問題も引き続き問題であり続けるのだからそれらについても声を上げ続けなければならないのだ、と自らに言い聞かせている。

コロナ禍中の国際関係に目を向ければ、そもそも対立を深めていた米中がさらに批判を強めあっている。一足先にコロナ禍の落ち着きをみせたとされる中国は各国に医療支援を始めるなど国際的地位増強の動きに転じている。他方、世界の警察を自負してきた米国は対策に大きく失敗する中で、WHO への資金拠出凍結を発表するなど自国中心主義がさらに加速している。

3 日後の状況もわからないような混沌とした中で、今後、様々な変化はあれど、このコロナ禍が国際秩序に大きな影響を与えることは間違いないだろう。中国の影響力が高まり米国が力を落とすため、日本の立場は厳しくなる、との分析がなされていたりもする。

現在、どの国にとっても何より重要なのはコロナの感染拡大抑制である。どの国も他の問題に意識を向ける余裕はないのが現実である。その中で自国中心的な政策がどの国でもとられうることは容易に想像できるし、すでにそのような現象が起きている。しかし、ここで忘れてはならないのは、ウイルスの感染拡大には国境はなく、自国で沈静化しても他

国で沈静化できなければ、自国も再びの感染の可能性におびえ続けなければならない、という点である。今までになく他国の幸せが自国の幸せに直結する。「今こそ利他主義が重要である」「利他主義は合理的利己主義にはかなりません」とはフランスきっての知識人ジャック・アタリの言葉であるが、まさに国際関係においてもこの言葉が当てはまる。今こそ、利他主義的な国際協力がなければこの事態を乗り越えることはできない。

先進的な手段を講じて事態の沈静化に一定程度成功している台湾や韓国などを評価する記事がネット上にもあふれている。日本も、他の国々から学べることはどんなことでも学んでいかねばならない。中国の情報公開の不十分さが相変わらず指摘されているが、そのような態度は改められねばならず、中国の態度を変えるための働きかけは多くの国々が一致団結して行わねばならない。

外交や各レベルでの国際対話を十分に行えない中、各国がみな自国第一になるために国際関係が危うくなるともいわれている。しかし、今、戦うべき相手が明確になり、その克服には世界規模の協力が必須である現状において、私たち人類が事態を客観的に見る目を持てば、とるべき道はこれまで以上に明らかになる。

「東アジアの平和構築のために何をすべきか」これが私に今回与えられたテーマであるが、多くの知見や経験を持った国がアジアに存在する中、このような時だからこそ、その気にさえなれば、これまでのしがらみを超えた協力関係を結ぶこともできるのではないか。この戦いに共に挑む仲間として手を取り合うことができれば、コロナ克服後の東アジア地域は今までとは全く異なる色彩のものになる可能性もあるだろう。



「強固な日米同盟」は「強固な主従関係」

福元 大輔（元沖縄県マスコミ労働協議会副議長、沖縄タイムス記者）

新型コロナウイルス感染拡大を防ごうと、日本中が暗中模索で取り組んでいるさなか、防衛省は4月21日、沖縄県名護市辺野古の新基地建設の設計変更を沖縄県に申請した。当初の計画になかった海底の軟弱地盤を改良する工事が必要になったという。対米従属の姿勢が、ここまでひどい行為を生み出すのか、と批判が相次いでいる。

沖縄県は前日に県独自の緊急事態宣言を発表し、県職員の出勤を2分の1に減らす方針を示したばかりだった。新基地建設に反対する玉城デニー知事と政治的に対立するとはいえ、命と暮らしを守ろうと不眠不休で全力を傾ける知事に、冷や水を浴びせるやり方だ。愛も慈悲もない政治は許されない。

全国紙は「これ以上遅れれば日米同盟の維持強化に悪影響になる」（毎日新聞）と、沖縄の事情より、日米同盟を優先した政府の言い分を掲載している。しかし、2014年の事業着手後、沖縄県知事選や衆院選などの前には、工事の強行が投票行動に与える影響を懸念し、防衛省は自ら作業を中断しているのである。もっともらしい屁理屈でしかない。

米軍普天間飛行場を同じ沖縄県内の辺野古へ移設する日米の計画は、2019年2月の県民投票で7割を超える人が反対の意思を示した。沖縄県には在日米軍専用施設面積の70.3%が集中する。1945年の沖縄戦で米軍は県民から奪い取った土地に普天間飛行場を建設し、居座る。現在の面積は東京ドーム102個分。それでも沖縄の米軍基地全体の2.5%に過ぎない。そこを返すのに、他の土地をよこせというのがこの計画だ。政府は「米国との約束を守らなければ日米同盟が揺らいだという誤ったメッセージを周辺諸国に送ることになる」と主張してきた。

沖縄の民意よりも重視する「日米同盟」とは何か。初めて使われたのは1981年5月の

鈴木善幸首相とレーガン大統領による共同声明といわれる。「日米の同盟関係は共有する価値の上に築かれる」。そして「適切な役割分担が望ましい」と続く。その後、日米安保条約をそのままに、日米防衛協力のための指針の強化、周辺事態法、テロ対策特措法、改正自衛隊法、安全保障関連法の成立など、米国のいう「役割分担」は進んだ。

保守政党は憲法9条の解釈を変えることで「役割分担」を引き受け、革新・リベラル政党は憲法9条を改定しない範囲で妥協と譲歩を続けた。沖縄の保守を代表する稲嶺恵一元知事は「55年体制のなれ合いが、日米安保や日米地位協定、もっといえば日本の安全保障や防衛の本質的な議論を遠ざけ、結果的に沖縄に負担や犠牲を強いる体制を維持してきた」と厳しく非難している。

“同盟国”に「見捨てられる恐怖」と“同盟国”の戦争に「巻き込まれる恐怖」をてんびんにかけて場合、前者が上回るのが日本の現状で、米軍基地の集中する沖縄では「巻き込まれる恐怖」が増幅するほか、日常的に米軍関係の事件、事故、航空機騒音の被害などにさらされるのである。

「コロナが終息するまで待つ」「辺野古の予算をひとまずコロナ対策に使わせて」「見捨てられる恐怖」は、そんな当たり前のお願いをすることもためらわせる。それは「強固な日米同盟」の実態が、「強固な主従関係」でしかないからだろう。

核を保有する大国に土地を提供し、その代わりに自国や周辺を守ってもらう日米安保条約のもと、日本はこれまで米国に追従せざるを得ず、そして多角的な外交努力を怠り、防衛や安全保障の問題を国民全体で議論する機会を逸してきた。「日米同盟」のありようは、そのしわ寄せが及び続ける沖縄から、特段よく見える。



全国紙の社説に見る日米安保 60 年

伊豆野 潔（出版情報関連ユニオン取次支部）

1月19日2020年最初の「19日行動」で主催者あいさつに立った藤本泰成氏（戦争をさせない1000人委員会）は、閣議決定のみで自衛隊を中東沖へ派遣したことに抗議したのち、「60年前の今日日米安保が改定された、それに署名したのは安倍の祖父岸信介だ」と切り出し、「今日の朝日新聞の社説は、安保について『安定と価値の礎として』とっている。日米安保条約こそが諸悪の根源であるにもかかわらず、こんなことをいう朝日の社説は大問題で、読売などと同じじゃないか」と批判し、拍手が沸き起こった。

興味を持ったので調べてみた。朝日新聞の社説の見出しは「安保改定 60 年 安定と価値の礎として」で「60年前のきょう、現在の日米安保条約が調印された。米軍の基地使用だけが明記されていた片務的な旧条約を、岸信介首相が改定し、米国に日本防衛の義務を課した。以来、日本の外交・安全保障政策の基軸であり続けている」と続く。

なんだこりゃ、岸（＝安倍）のヨイショかと思うが、そこは朝日だ。次にこう続ける。「一方で、安保闘争といわれる大規模な反対デモのなか、国会承認が強行された歴史も思い起こされる。それは5年前、安全保障関連法の成立に突き進んだ安倍首相の姿に重なる」。典型的な朝日スタイルだ。福島原発事故のとき出版労連の集会でしゃべった朝日新聞の人は、「朝日は原発について『イエス バット』なんだ。基本は賛成でイエスだが、バットしかしこういう問題があります。こういうスタンスです」と言ったが、原発だけでなく、安保も含め国の基本政策についての朝日のスタンスはこうなんだろうとあらためて思った。

毎日新聞も基本は同じで、「日米安保条約改定 60 年 激動期に適合する同盟に」と題し、「抑止力を持つ安定装置」と肯定的な評

価を前提として、「対米追従からの脱却を」と「米国追従のいびつさを象徴するのが沖縄の米軍基地問題である」と付け加える。

読売新聞の社説は、「安保改定 60 年 日米同盟強化へ不断の努力を」「共同対処広げて抑止力高めよ」「アジア地域安定の礎に」と発破をかける。そして「安倍首相が政権復帰後、集团的自衛権の限定行使を認める安全保障関連法を成立させ、同盟を立て直したことは評価されよう」と、反対運動が沸き起こり、強行採決したことなどなかったかのようで、このあたりで朝日とは一線を画す。

産経新聞は「戦後日本の平和は憲法 9 条のおかげではない。外交努力に加え、自衛隊と、日米安保に基づく駐留米軍が抑止力として機能してきたから平和が保たれてきた」と論争的である。そして「再改定で日米が真に守り合う関係を整えたい。日本自身が一層、防衛力強化に努めるべきはいうまでもない。その際、敵基地攻撃能力の保有を含め『専守防衛』から『積極防衛』へ転換し、日本の役割を増すことが必要である」と提起する。

このように全国紙は日米安保については、ちよびり注文を付けるか、勇ましく強化を叫ぶかの違いこそあれ、肯定的に評価している点については違いはない。

こうした全国紙の評価に力を得てか、日米安保 60 年式典において安倍首相は、日本の首相でアメリカの大統領とゴルフしたのは、最初が祖父岸信介で、2 番目は私、とドヤ顔で発言後、「私たちは、日米を、互いに守り合う関係に高めました」と「米国の日本防衛義務と日本の米軍への基地提供義務」という現行安保の核心をはるかに超える「同盟の深化」を宣言した。この重要発言を全国紙は論評はおろか、ほとんど報道していない。ここに劣化した全国紙の報道姿勢が象徴されている。



日米安保の成立とその背景

＝「車の両輪」としての教育統制

北林 岳彦（出版労連原発問題委員会事務局長）

旧安保条約改定と締結（60年1月）と批准をめぐる国会内外での衝突（5、6月）から60年です。主導した岸信介首相への嫌悪が大衆的な「安保反対」に飛躍したとさえ一面的に書かれたりする現在ですが、安保改定は軍事外交的側面に限られた政治現象ではありませんでした。時代状況から教育との関係も浮かび上がります。

安保改定への過程をたどってみます。敗戦後占領軍最高司令部＝GHQが指導する民主化方針のもとで労働運動が高揚しましたが、この後アメリカは日本の復興促進のため戦争賠償を軽減、経済政策に介入する一方で労働運動への弾圧、組合員の誅首が吹き荒れ、いわゆる「逆コース」へと転じていきます。

49年の中華人民共和国樹立、東欧各国のソ連影響下での共産党一党支配政権成立により一挙に「冷戦」構造が世界を二分します。朝鮮半島では大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が50年に朝鮮戦争へ突入、極東地域の緊張は一挙に高まり、アメリカではマッカーシズム＝赤狩りも社会を席捲しました。

朝鮮戦争勃発直後、占領軍の指示により警察予備隊（52年に保安隊、54年に自衛隊へ改組）が組織され、さらに後方治安維持だけでなく極東での「反共の砦」の軍事力としてアメリカから期待されます。51年に対日講和条約が結ばれ日本は独立を果たしますが、同時に旧安保条約も締結され、その背後ではアメリカの指示による公職追放解除で戦時体制を担った政財官界要人が続々と復帰、中央集権化や教育統制への動きが始まっていました。

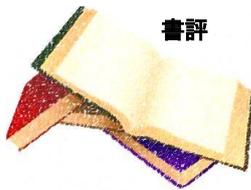
朝鮮戦争の停戦（53年）後、対中・対ソ関係を視野に、アメリカはさらに日本の武装促進を求めます。外交官出身で軍部の横暴に懲りた吉田茂総理らは経済復興と国民生活レベルの引き上げを優先する一方で、53年秋には

日米相互防衛援助協定（＝MSA）締結に向けた折衝を重ねていました。安保改定に先立ち極東での相互軍事協力を規定するもので、吉田自由党のホープだった池田勇人（当時政調会長、のち首相）が米国務次官補のW.ロバートソンと交渉（池田＝ロバートソン会談）後、自衛隊の設置の他、国防意識を高めるためとされた愛国心醸成など教育を統制する国内プランが固まっていったのです。

「造船疑獄」で吉田内閣は退陣を余儀なくされますが、政権を奪った日本民主党の鳩山一郎内閣も55年8月に社会科教科書を攻撃する3部作のパンフレット『うれうべき教科書の問題』を刊行し文部行政と一体化して教科書内容への介入を企図します。鳩山は同年11月の保守合同で自由民主党の首班に。翌56年、検定制度強化をねらう教科書法案を国会に提出。さすがに国民の大きな反対運動が巻き起こり廃案になりました。

しかし自民党政権は教科書調査官を新設、地方教育行政法により教育委員会制度を公選制から任命制にするなど、公教育を統制します。岸信介（57年2月首相就任）は58年教員を統制管理する勤務評定制の導入、教科では道徳の新設を試み、学習指導要領は省告示として法的拘束力を持たせません。同時期に警察官職務執行法改正案による予防拘禁など警察権強化も画策され、労組を中心に大規模な反対運動が起きました。こうした教育統制の動きは以降、広域採択制度と抱き合わせの教科書無償制度確立へと続いていきます。

戦後日本の保守政治が、冷戦構造下でアメリカの要請を受け構築してきた安保体制。そのために「憲法・教育基本法改正」とともに主眼に置いてきた国政の教育支配の典型が、教科書制度と「道徳」だったのです。それは冷戦構造が終結したはずの今も続いています。



書評

『ルポ トランプ王国 2 ラストベルト再訪』

金成隆一 著

2019年9月 940円+税 岩波新書

前作『トランプ王国』は、2016年の大統領選の最中に取材したものだったが、『トランプ王国 2』はその2年半後のラストベルトなどを歩き、トランプ支持者や批判者の声を集めたものだ。面白いうえに、何故ヒラリー＝民主党が敗れたのかが、よくわかる。半年後の大統領選を考えるうえでも必読といえる。

トランプはラストベルトの（白人）労働者に向かって「私が仕事を取り戻す。家売るな」と言う。実際には仕事は戻っていないが、戻ってなくても、トランプは雇用を課題にして取り組むと労働者に向けて宣言し、支持されたのだ。他方民主党のラストベルト地区の委員長に言わせると、「私が選挙中に聞かされたのは、民主党が、労働者の雇用より、誰かの便所の話（性的少数派の人々が男女どち

らのトイレを使うべきか）ばかりしている、という不満だったのです」と。

このようにアメリカの「左派」の運動が貧困と失業など経済や社会的な仕組みの改善から、個人のアイデンティティ（女性や性的少数派など）を中心にしたものへと変化したことから、「取り残されている」と感じた労働者が（経済的だけでなく文化的なものでも）、とりわけ白人労働者がトランプ支持へと雪崩を打った、というのが本書の肝と思える。民主党が労働者階級に背を向け「見識があり、高等教育を受け、裕福な人々の政党」になり、労働者階級の支持を失ったためだ、と感じた。この問題はアメリカに限らず、日本においても突きつけられている問題ではないか。

（伊豆野潔）



復興という名の愚民化

布田 秀治（日本基督教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ運営委員長）

2012年6月20日、原子力基本法第2条の二項が改正されました。「前項の安全の確保については、確立された国際的な基準を踏まえ、国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする」と。「我が国の安全保障に資する」が加えられました。この改正が東日本大震災の1年後になされました。「安全保障」のもとに原発推進への舵を切ったのです。それを受け大江健三郎は、その年7月16日「さようなら原発10万人集会」の挨拶で「私らは侮辱の中に生きている」と語っています。

ところで、今年1月末に双葉町の方に付き添って、墓参りとご自宅への荷物運びなどに行ってきました。その家のすぐ目の前が東京電力福島第一原子力発電所。墓石は地震で倒れたまま、家の中もそのまま。いや、家の中は住む人がいなくなったため、ネズミやイノシシなど、そして入り込んだ物取りによって、衣類から何から手が付けられないほどに散逸していました。「あの時からそのままなんです」と。タンスの中には洋服などがきれいに並んでいましたが、「持ってこないで」と娘さんに言われたとのこと。大好きだった本も絵もそのまま。部屋の中で $3.5\mu\text{Sv/h}$ でした。家の外では持っていった計測器が振り切れてしまいました。家のすぐ隣ではマスクも何もつけない作業員の方が工事に携わっていました。その帰りに双葉駅に行きました。3月4日に避難解除されるスポットになっていたため、急ピッチで突貫工事が進められていました。許可証がなければ入れない地域の中の「解除地域」です。常磐線のJR駅を避難解除するのに合わせて、せめて駅前だけでも解除されなければ意味をなさない苦肉の策です。二輪車は通行できない地域です。そんな所なのに「聖火ランナーを走らせる」計画です。何が「復興」なのでしょう。これは、「復興という名の愚民化」でなくて何でしょう。

私たちはそんな小手先の「見せかけ復興」に抗い、惑わされることなく、すべての原発を廃炉にし、子々孫々の「いのち」を自分たちで守っていきたいのです。

✿ 編集後記 ✿

政府は新型コロナ対策として緊急事態宣言を出し、延長もしました。私たちの日常生活は大きく変わりましたが、いま大切なことは命を守ることです。宣言は国民に不要不急の外出や経済活動の自粛を求め、人々はその要請に応じています。しかし、それによって生活や仕事に支障をきたす人々への補償は不十分です。国民の生命・財産を守るといふ、国家の基本的な役割を考える機会にもなりました。いまこそ安全保障の在り方を見直してみましよう。今号は「安保60年『軍事同盟』とコロナ禍」と題し、在日米軍と自衛隊の役割分担の変質や沖縄から見える日米同盟のありようを考えます。また、日米安保に対するマスコミの論調や教育への波及も考察します。感染拡大を阻止し、終息させるとりくみに国境はありません。軍事力で人々の安全が守れないことが明らかになったいま、世界規模の協力によって人々の安全を守ることを考えようではありませんか。(T)